

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 23.5.13 第 177 回国会第 9 号

5 月 13 日、第 9 回の委員会が開かれました。

1 鉱業法の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 53 号）

- ・海江田経済産業大臣、田嶋経済産業大臣政務官、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・外務委員会と連合審査会を開会することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

高市 早苗君（自民）

- ・鉱業法で鉱業権者の国籍要件を規定している趣旨は何か。また、国籍要件についての具体的な定義の無い現行規定では法律の実効性が損なわれるのではないか。
- ・鉱業権者の国籍要件に係る具体的な定義規定創設の阻害要因となっている国際条約等を改訂するべきではないか。
- ・鉱業法改正による資源探査規制がかえって周辺国との領土問題等を複雑化させる恐れがある。鉱業法改正について既に中国や韓国に伝えているのか。

橋 慶一郎君（自民）

- ・福島第一原子力発電所の事故による避難指示は、どのような状況になれば解除されるのか。また、その道筋について海江田経済産業大臣の見解を問う。
- ・現在までの鉱業権設定に係る出願未処理案件及び休眠状態にある鉱業権に対して今後どのような対応を行っていくのか。また、新たに規定された許可基準に適合しているか否かをどのように確認し、探査規制に係る法執行の実効性をどのように担保していくのか。
- ・日本の海域で特定区域として指定可能な区域はどの程度残っているのか。また、既存の鉱業権が設定されている区域は特定区域に指定できないことから、東シナ海で問題となっている海域は特定区域に指定できないのではないか。

佐藤 茂樹君（公明）

- ・福島第一原子力発電所事故賠償においては、東京電力の合理化と経費削減を徹底し、電力料金値上げによらない賠償枠組み構築に取り組むべきではないか。
- ・東京電力は圧力容器と格納容器の損傷の可能性を認めている。政府も東京電力に「福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋」(工程表)の抜本の見直しを指示するとともに、福島第一原子力発電所の現状と今後の対策について具体的に国民に説明するべきではないか。
- ・排他的経済水域における資源開発を適正かつ合理的に進めるため、鉱業法改正による資源探査規制を確実に執行し、違反者に対して厳格に対応していくべきではないか。

吉井 英勝君（共産）

- ・炭灰廃鉱の陥没被害者の救済について海江田経済産業大臣の見解を問う。また、陥没被害対策に当たっては陥没前の予防的取組みを強化するべきではないか。
- ・我が国のエネルギー自給率は約 4 % と非常に低く、国産資源の開発が非常に重要になっている。経済産業省によるメタンハイドレート開発への取り組み状況はどうなっているか。

山内 康一君（みんな）

- ・米国のメキシコ湾原油流出事故を踏まえたうえで、鉱業法改正による鉱業権許可の基準と審査組織のあり方について資源エネルギー庁の見解を問う。
- ・経済産業省や海上保安庁、自衛隊など政府をあげて、海底資源開発における事故や震災への対策確立に取組むべきではないか。